

米国株式・研究開発リバランスファンド

(愛称 : THE R&D)

ファンドの基準価額

- 2026年のファンドのパフォーマンス（8月末現在）は+39.7%となり、S&P500指数（トータルリターン、円ベース）の+15.0%を上回りました。
- ファンドは「研究開発投資額が企業価値に対して大きく」、「相対的に割安で成長性が高い」企業に投資します。研究開発費に着目し、市場がまだ十分に評価していないイノベーション企業を発掘することを目指します。



基準価額	純資産総額
15,440円	32.0億円

騰落率	
過去6ヵ月	29.8%
過去1年	58.1%
設定来	54.4%

2026年の騰落率	
ファンド	S&P500*
39.7%	15.0%

(2026年8月31日現在)

ファンドは、米国研究開発リバランス指数（U.S. Innovation Index、以下、「当指数」ということがあります。）の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築します。（当指数について詳しくは7ページをご覧ください。）

本資料のサマリー

- 足許の好調なパフォーマンス
2026年に入ってから当指数のパフォーマンスが向上しています。
S&P500指数およびナスダック100指数をアウトパフォームする結果となっています。
 2ページをご覧ください。
- ファンド設定来の当指数のパフォーマンスに主に寄与した銘柄は、
S&P500指数をけん引した銘柄と異なる顔ぶれ
S&P500指数と当指数を併せ持つ効果が期待されます。
 3～4ページをご覧ください。
- 相対的に割安と判断される段階で投資し、企業価値に対する評価の高まりに応じて投資比率を引き下げる投資事例の紹介
「モデルナ」、「インテル」、「ワークデイ」の投資比率の変化と株価推移等をご紹介します。
 5ページをご覧ください。

上記は過去のデータであり将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

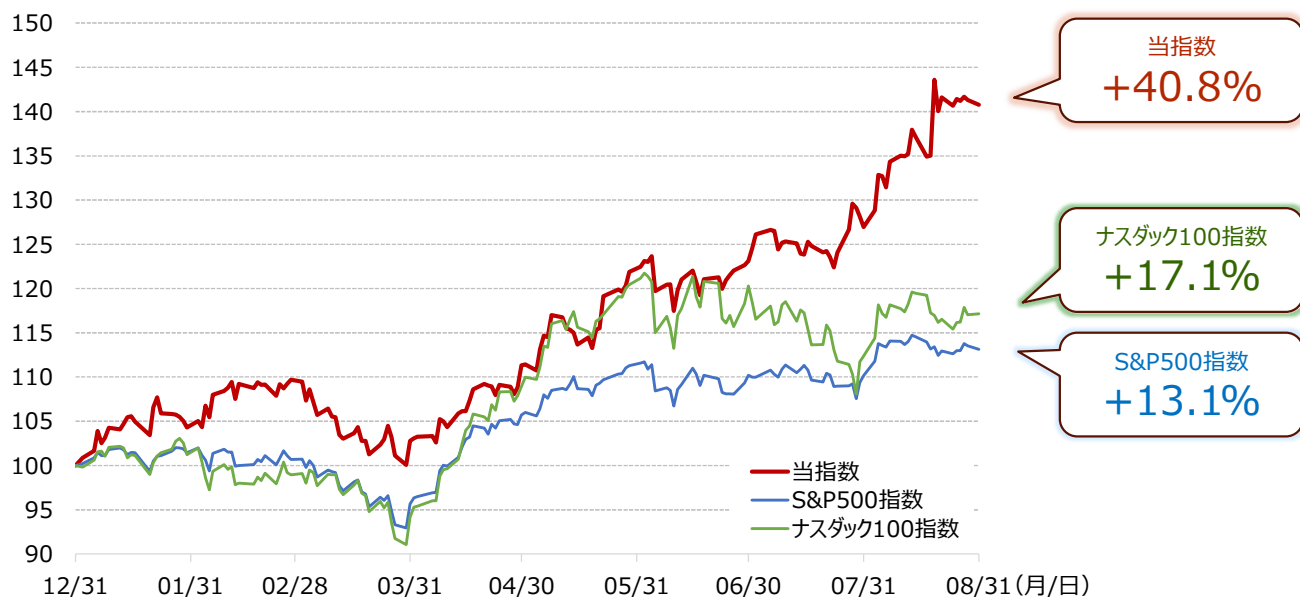
(愛称 : THE R&D)

情報提供資料

2026.09.24

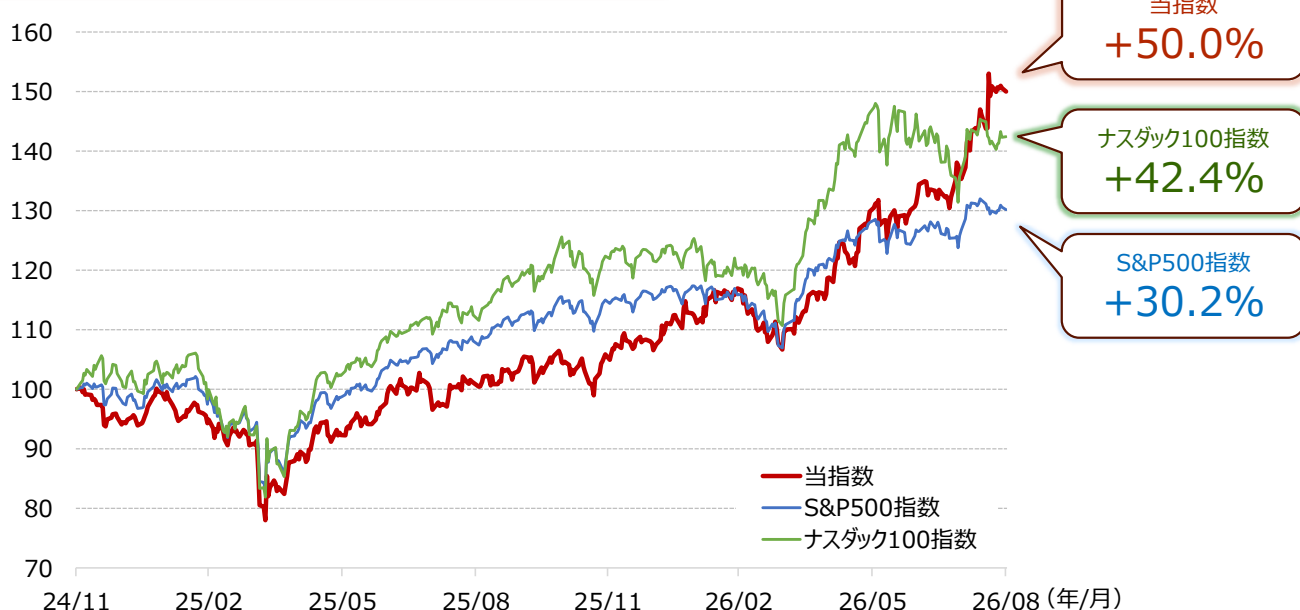
- ◆ 2026年の当指数のパフォーマンス (2026年8月末現在) は好調で、S&P500指数およびナスダック100指数をアウトパフォームしています。
- ◆ 2024年11月のファンド設定以降、米国株式市場は、概ね一部の大型テック銘柄にけん引されて上昇しました。そのような局面では当指数はS&P500指数等に対してアンダーパフォームする傾向がありましたが、足許では、当指数がS&P500指数およびナスダック100指数を上回るパフォーマンスとなっています。

2026年の年初からのパフォーマンス (米ドルベース)



2025年12月31日を100として指数化
期間：2025年12月31日～2026年8月31日 (日次)

ファンド設定来のパフォーマンス (米ドルベース)



2024年11月29日を100として指数化
期間：2024年11月29日～2026年8月31日 (日次)

当指数、S&P500指数およびナスダック100指数は米ドル建トータルリターン、信託報酬等費用控除前
出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

(愛称 : THE R&D)

- ◆ ファンド設定来の当指数のパフォーマンス寄与度上位10銘柄と、同期間のS&P500指数の寄与度上位10銘柄を比較したところ、重複している銘柄はなく、パフォーマンスをけん引した銘柄の顔ぶれは大きく異なりました。
- ◆ ファンドは「研究開発投資額が企業価値に対して大きく」、「相対的に割安で成長性が高い」企業に投資します。ファンド設定以降の米国株式市場をけん引してきた一部の大型テック銘柄も組み入れています。その比率は限定的です。(2026年8月末現在のファンドの組入銘柄の詳細は6ページをご覧ください。)

ファンド設定来の当指数の寄与度上位10銘柄

(設定来パフォーマンス +50.0%)

	銘柄	産業グループ	寄与度 (%)
1	インテル	半導体・半導体製造装置	8.4
2	モデルナ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.8
3	ウエスタン・デジタル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.5
4	ヒューレット・パカード・エンタープライズ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8
5	カミンズ	資本財	1.8
6	エスティ・ローダー	家庭用品・パーソナル用品	1.5
7	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	食品・飲料・タバコ	1.5
8	ジェネラック・ホールディングス	資本財	1.4
9	ネットアップ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.3
10	ヴィーヴァ・システムズ	ヘルスケア機器・サービス	1.2

同期間のS&P500指数の寄与度上位10銘柄

(設定来パフォーマンス +30.2%)

	銘柄	産業グループ	寄与度 (%)
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	4.1
2	ブロードコム	半導体・半導体製造装置	2.3
3	アルファベット (クラスA)	メディア・娯楽	2.1
4	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.0
5	マイクロン・テクノロジー	半導体・半導体製造装置	1.8
6	アルファベット (クラスC)	メディア・娯楽	1.6
7	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	1.4
8	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	半導体・半導体製造装置	1.0
9	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス流通・小売り	1.0
10	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	銀行	0.7

期間：2024年11月29日～2026年8月31日
銘柄別寄与度は推定値です。一定の前提に基づく参考値のため、指数プロバイダーが公表する公式値と異なる場合があります。
当指数およびS&P500指数は米ドル建トータルリターン、信託報酬等費用控除前
出所：野村證券およびBloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

(愛称 : THE R&D)

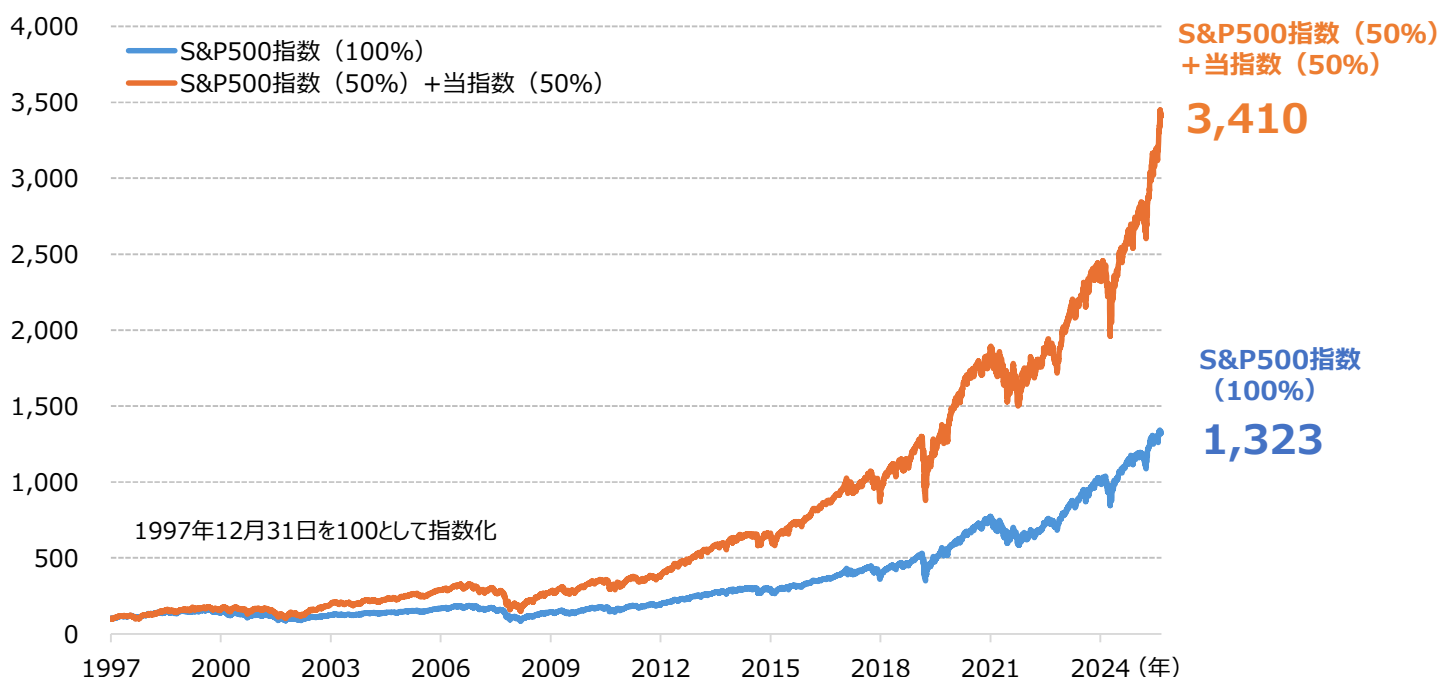
情報提供資料

2026.09.24

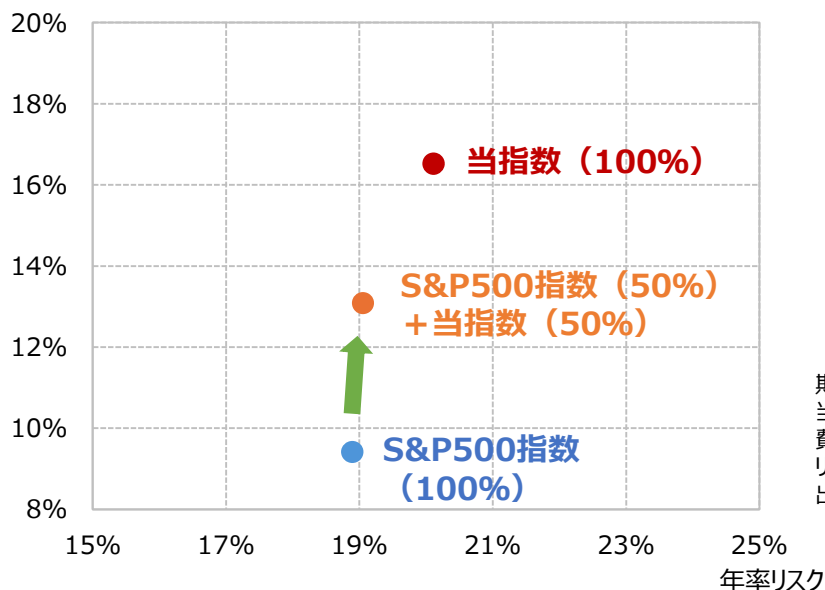
- ◆ 近年の米国株式市場は一部の大型成長株が市場をけん引してきました。しかし足許では株価上昇の裾野が広がりがつづいています。こうした環境下では、大型株を中心とした投資に加え、当ファンドのような異なるアプローチを組み合わせることで、より幅広い投資機会の獲得が期待されます。
- ◆ S&P500指数と当指数を併せ持った場合、過去のシミュレーションでは、S&P500指数単独の場合と比べて、年率リターンが高まりました。

S&P500指数と当指数を50%/50%で併せ持った場合の推移

※S&P500指数（50%）＋当指数（50%）は四半期末に50%/50%にリセットする前提のシミュレーション



年率リターン



期間：1997年12月31日～2026年8月31日（日次）
当指数およびS&P500指数は米ドル建トータルリターン、信託報酬等費用控除前
リスクとは、リターンの変動幅（振れ幅）を表します。
出所：野村証券、Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記はシミュレーションまたは過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

(愛称：THE R&D)

情報提供資料

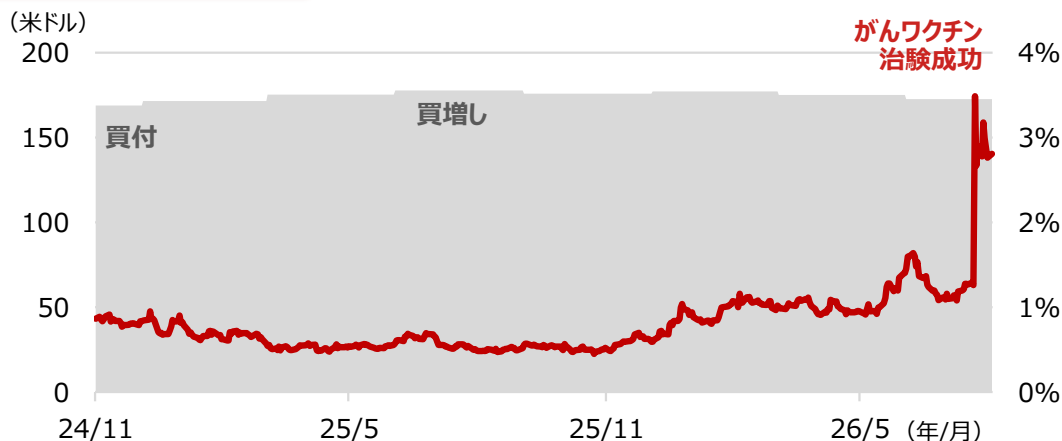
2026.09.24

- ◆ ファンドは長期的な成長が期待される有望企業に、市場がその価値を認識する前にいち早く投資することを目指します。研究開発費に着目し、未来のイノベーション企業を先回りして捉えることを目指します。
- ◆ ファンドは「企業価値」に対する「研究開発費」の割合をシグナルとし、四半期毎に各銘柄のシグナルに応じてリバランスを行います。

※以下のグラフの折れ線は株価推移（日次、左軸）、面グラフは当指数への組入比率（四半期、右軸）です。

投資事例① モデルナ

ファンド設定来の当指数への寄与度 +6.8%



2026年8月19日、モデルナとメルクは、共同開発中の個別化がんワクチンについて、第3相試験で主要評価項目を達成したと発表しました。個別化がんワクチンの歴史的な進展が期待され株価が急騰しました。

投資事例② インテル

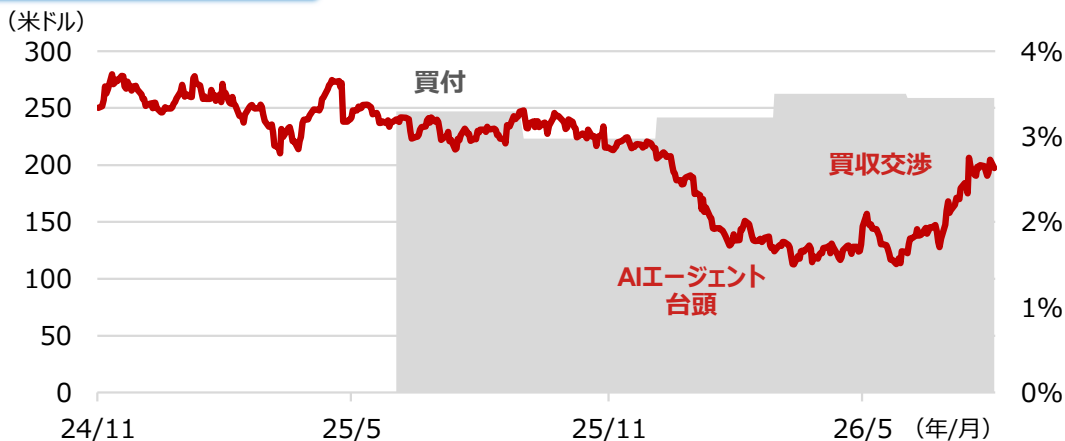
ファンド設定来の当指数への寄与度 +8.4%



新CEO就任による経営改革への期待や、次世代半導体製造技術「18A」の進展、AI・ファウンドリー事業の成長期待などを背景に2026年春から夏にかけて株価が大きく上昇しました。足許は今後の業績等を見極める動きから、調整局面を迎えています。

投資事例③ ワークデイ

ファンド設定来の当指数への寄与度 +0.6%



AIエージェント分野への積極投資や関連企業の買収を背景に、2026年夏以降、株価が上昇しました。特に採用支援や業務自動化を実現するAIエージェント戦略への期待が高まった一方、足許ではその成長期待が実際の業績拡大につながるかを見極める局面にあります。

期間：株価は2024年11月29日～2026年8月31日（日次）

組入比率は2024年11月末のファンド設定時および以降の四半期ごとのリバランス結果を表示

銘柄別寄与度は推定値です。一定の前提に基づく参考値のため、指数プロバイダーが公表する公式値と異なる場合があります。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

(愛称：THE R&D)

ファンドのポートフォリオ概要（2026年8月末現在）

※比率は米国株式・研究開発リバランスマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

組入上位20銘柄等

組入銘柄数：191銘柄

	銘柄名	産業グループ	比率
1	モデルナ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.8%
2	ワークデイ	ソフトウェア・サービス	4.9%
3	ヒューレット・パッカード	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.1%
4	スカイワークス・ソリューションズ	半導体・半導体製造装置	2.9%
5	テキストロン	資本財	2.7%
6	ゼネラル・ミルズ	食品・飲料・タバコ	2.5%
7	ソルベンタム	ヘルスケア機器・サービス	2.5%
8	ゼブラ・テクノロジーズ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4%
9	ヴィーヴァ・システムズ	ヘルスケア機器・サービス	2.4%
10	ゴードティ	ソフトウェア・サービス	2.2%
11	インサイト	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0%
12	インターナショナル・フレーバー・アンド・フレグランス	素材	1.9%
13	アドビ	ソフトウェア・サービス	1.8%
14	ザ・キャンベルズ・カンパニー	食品・飲料・タバコ	1.8%
15	スタンレー・ブラック&デッカー	資本財	1.7%
16	ネットアップ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
17	ボーイング	資本財	1.6%
18	フォーティブ	資本財	1.6%
19	トリンブル	ソフトウェア・サービス	1.6%
20	コルテバ	素材	1.5%
105	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	0.06%
110	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.06%
131	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	0.05%

業種別組入比率

業種	比率
資本財	18.3%
ソフトウェア・サービス	16.4%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.4%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.9%
ヘルスケア機器・サービス	11.8%
食品・飲料・タバコ	8.6%
素材	7.3%
半導体・半導体製造装置	6.4%
家庭用品・パーソナル用品	4.1%
合計	98.2%

※業種、産業グループはGICS（世界産業分類基準）によるものです。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

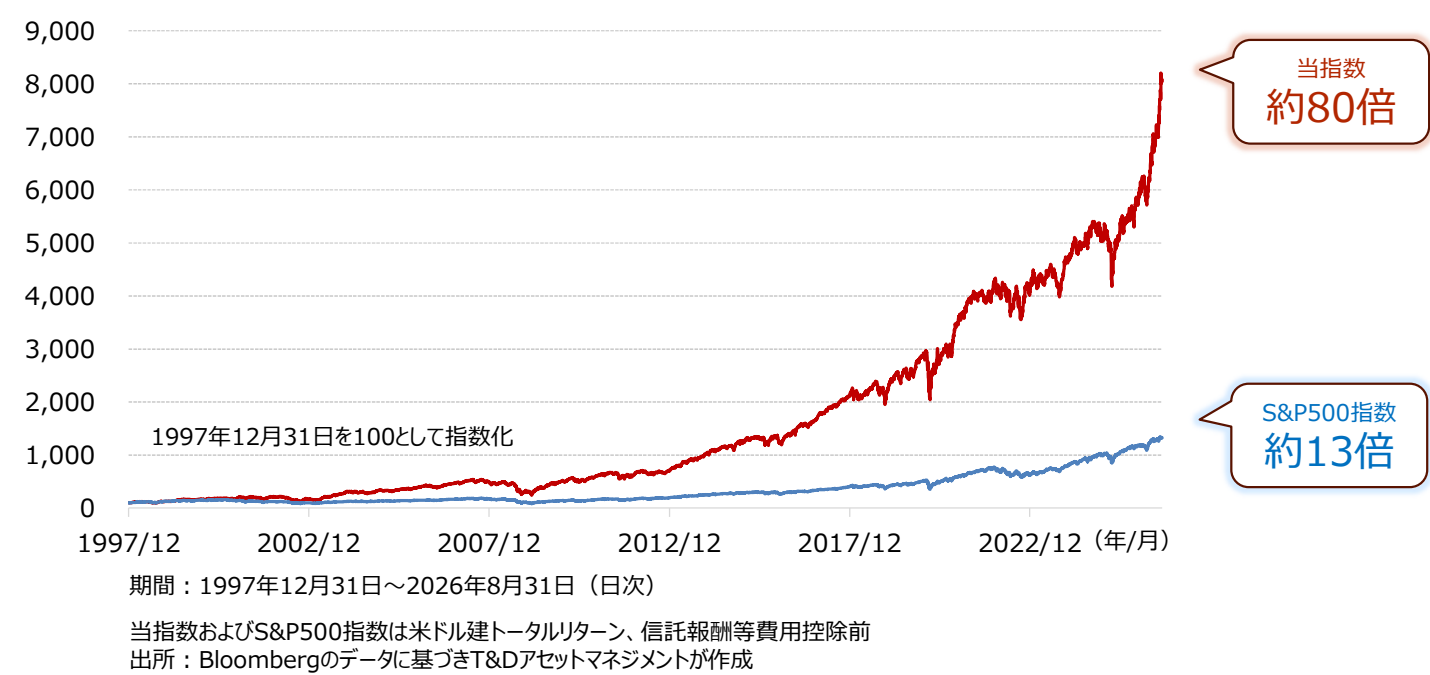
(愛称 : THE R&D)

米国研究開発リバランス指数 (U.S. Innovation Index)

当指数の背景にある考え	イノベーションは企業の成長源であり、株価の上昇力となり得ます。 ■ テクノロジーやバイオテックの企業はイノベーションを推進し、研究開発に投資する必要があります。 独占的競争に直面する非テック企業にとっても、差別化された製品を生み出すため、イノベーションは重要です。 ■ 研究により多くを支出する企業は、競合他社よりも投資家から評価されやすい傾向があります。																				
ユニバース	■ 企業が支出する「研究開発費」に着目し、S&P500指数の構成銘柄の中から成長期待のある銘柄に投資します。 ■ 世界産業分類基準（GICS）の25産業グループのうち、研究開発を重視する9つの産業グループに限定して投資します。 <table><tr><td>1.</td><td>医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス</td><td>6.</td><td>家庭用品・パーソナル用品</td></tr><tr><td>2.</td><td>ソフトウェア・サービス</td><td>7.</td><td>ヘルスケア機器・サービス</td></tr><tr><td>3.</td><td>半導体・半導体製造装置</td><td>8.</td><td>テクノロジー・ハードウェアおよび機器</td></tr><tr><td>4.</td><td>資本財</td><td>9.</td><td>素材</td></tr><tr><td>5.</td><td>食品・飲料・タバコ</td><td></td><td></td></tr></table>	1.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.	家庭用品・パーソナル用品	2.	ソフトウェア・サービス	7.	ヘルスケア機器・サービス	3.	半導体・半導体製造装置	8.	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.	資本財	9.	素材	5.	食品・飲料・タバコ		
1.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.	家庭用品・パーソナル用品																		
2.	ソフトウェア・サービス	7.	ヘルスケア機器・サービス																		
3.	半導体・半導体製造装置	8.	テクノロジー・ハードウェアおよび機器																		
4.	資本財	9.	素材																		
5.	食品・飲料・タバコ																				
シグナルウェイトリバランス	シグナル：「企業価値」に対する「研究開発費」の割合 同じ金額の研究開発費への支出であっても企業価値の小さい企業の方により高いウェイトをかける傾向があります。 四半期毎に各銘柄のシグナルに応じてリバランスを行います。																				

当指数の長期パフォーマンス（米ドルベース）

- 当指数の**長期的なパフォーマンスは良好な結果**を残しています。
- 1998年以降の当指数のパフォーマンスは、投資ユニバースであるS&P500指数を大きく上回りました。



上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

NISA成長投資枠

ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

【ファンドの特色】

1

米国株式・研究開発リバランスマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業が研究開発（以下「R&D」ということがあります。）への支出額を公表している産業グループに属する銘柄を主要投資対象とし、U.S. Innovation Indexの動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築します。
U.S. Innovation Index

●

S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業がR&Dへの支出額を公表している9つの産業グループ（素材、資本財、食品・飲料・タバコ、家庭用品・パーソナル用品、ヘルスケア機器・サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ソフトウェア・サービス、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置）に属する銘柄で構成されています。ただし、産業グループは、当指数の戦略を勘案して将来的に追加・削除される可能性があります。

●

同じ産業グループにおいて企業価値に対するR&Dへの支出額の割合が大きく、相対的に割安で潜在成長力が高いと判断される銘柄のウェイトを高めとし、四半期毎にリバランスを行います。

2

マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

3

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社
電話番号：03-6722-4810
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>
■ 設定・運用は
 T&Dアセットマネジメント
商号等：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 （金商）第3号	○	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第44号	○	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 （金商）第6号	○			○	
株式会社中国銀行	登録金融 機関	中国財務局長 （登金）第2号	○		○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 （金商）第20号	○				
松井証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第164号	○		○		
明和証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第185号	○				
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第195号	○	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。

【当資料で使用するデータ等について】
U.S. Innovation Indexの知的財産権等は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、U.S. Innovation Indexの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びU.S. Innovation Indexに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。U.S. Innovation Index（以下「本指数」）は野村證券株式会社の財産です。野村證券株式会社は、本指数の算出と維持のため、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCと契約を交わしています。本指数は、S&P Dow Jones Indices LLCやその関連会社、第三者ライセンサー（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によりスポンサーされるものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の計算におけるいかなる過誤または遺漏についても責任を負いません。「Calculated by S&P Dow Jones Indices」および関連する定型マークは、S&P Dow Jones Indicesのサービスマークであり、野村證券株式会社によって使用が許諾されています。S&P®はS&P Global, Inc.またはその関連会社の登録商標であり、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。S&P500はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがT&Dアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。米国株式・研究開発リバランスファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。世界産業分類基準（GICS®）は、S&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

 T&Dアセットマネジメント

当資料をご覧いただくにあたっては、巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

8

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク

信用リスク

為替変動リスク

流動性リスク

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- マザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該ベビーファンドの購入・換金等による資金変動に伴い、マザーファンドにおいても売買が生じ、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間		2044年11月29日まで （2024年11月29日設定）
決算日		毎年11月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配		毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては税引後無手数料で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係		課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・日本の祝日（土日を除く）の前営業日

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.573%（税抜1.43%） の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した情報提供資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。